

提案書作成要領

本業務における提案書作成要領は次のとおりです。

1 件名

山下公園庭園育成業務委託

2 業務の内容

別添業務説明資料のとおり

3 参加の条件

- (1) 参加者は、単独の法人（団体）とします。
- (2) 参加者は参加意向申出書提出の時点で平成 29・30 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）へ掲載されている者で、かつ次の条件をすべて満たす者とします。
 - ア 営業種目：「公園緑地等管理」を第 1 位に登録している者で、細目：「除草、樹木の剪定」および「花壇、鉢物管理」に登録している者。
 - イ 格付等級：「公園緑地等管理：A」
 - ウ 所在地区分：市内
 - エ 配置予定現場責任者：公園緑地等維持業務共通仕様書（平成 29 年 10 月版）に規定する者。
本委託では、配置予定現場責任者の兼任は認めません。
- (3) 同一参加者が複数の提案を行うことはできません。

4 参加者の制限

次のいずれかに該当する者は、参加者となることはできません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当する者。
- (2) 会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（平成 30 年 4 月 1 日）の規定による停止措置を受けている者。
- (4) 横浜市暴力団排除条例（平成 24 年 9 月 25 日）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等（以下、「暴力団員等」という。）、条例第 2 条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者。
- (5) 神奈川県暴力団排除条例（平成 30 年 7 月 1 日）第 23 条第 1 項又は第 2 項に違反している者。
- (6) 横浜市税（個人市民税（特別徴収分・普通徴収分）、法人市民税、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産）及び事業所税）並びに消費税及び地方消費税を滞納している者。

- (7) 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有しない者。
- (8) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者。

5 参加意向申出書の提出

本要領等に基づきプロポーザル提出の意思について、次により提出をお願い致します。

- (1) 提出期限 **平成30年12月13日(木) 午前12時00分(正午)まで(必着)**
- (2) 提出先 横浜市環境創造局南部公園緑地事務所都心部公園担当 担当 小野澤、渡邊、菅原
〒231-0017 横浜市中区港町1-1 (関内中央ビル7F)
(電話番号) 045-671-3648
- (3) 提出方法 **持参** (市役所閉庁日を除き、午前8時45分～午後5時15分の間に提出してください。)
- (4) 提出書類
 - ・参加意向申出書(様式1)
 - ・誓約書(要領1)

※書類内容について不明な点などがある場合、市役所担当より応募者へ問合せを行う場合があります。
- (5) 提出部数 1部

6 参加資格確認結果の通知・プロポーザル関係資料提出要請書の送付

市は、参加意向申出書を提出した者について、提案者の資格を満たす者であるかを確認し12月18日(火)までに、参加資格確認結果通知書を電子メールにて送付します。あわせて、参加資格を有する者にはプロポーザル関係資料提出要請書を電子メールにて送付します。(着信確認の返信を行ってください。)

提案資格が認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により提案が認められなかった理由の説明を求めることができます。なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

7 質問書(要領2)の提出

本要領等の内容について疑義のある場合は、次により質問書の提出をお願い致します。質問内容及び回答についてプロポーザル提出要請者全員に通知します。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要です。

- (1) 提出期限 **平成30年12月21日(金) 午前12時00分(正午)まで(必着)**
- (2) 提出先 5(2)と同じ (電子メール) ks-toshinbu@city.yokohama.jp
- (3) 提出方法 **電子メール** (word形式で添付してください。また、着信確認を行ってください。)
- (4) 回答日 平成30年12月27日(木) 電子メールによります。
(着信確認の返信を行ってください。)
- (5) その他 電話等での問い合わせには応じませんので、質問内容が明確になるように記載

してください。

8 提案書の提出

提案書にて第1次評価を行います。（第1次評価は書面のみで行います。）

- (1) 提出期間 平成31年1月8日（火）9時から1月18日（金）午前12時00分（正午）まで（必着）
- (2) 提出先 5（2）と同じ
- (3) 提出方法 5（3）と同じ
- (4) 提出書類 提案書（様式5、要領3～12）
平成31年度参考見積書（様式自由、内訳書含む）
- (5) 提出部数 紙：2部
電子データ：1部 CD-R等 ワード、エクセル形式のまま提出のこと。
PDF不可。
- (6) その他 所定の様式以外の書類については受理しません。

9 提案書の内容

(1) 提案書は、次の項目に関する事項を所定の様式に記載してください。

- ア 提案書（様式5）
- イ 参加者の概要（要領3）
- ウ 業務の体系と考え方（要領4）
- エ 業務実施体制（要領5）
- オ 配置予定現場責任者・担当技術者の概要（要領6）
- カ 工程計画と作業計画（要領7）
- キ 植物育成計画（要領8）
- ク 庭園全体の修景計画（要領9・A3用紙1枚で提出）
- ケ 庭園の魅力を高めるための取組・業務実施方針（要領10）
- コ 庭園育成のための作業内容（要領11）
- サ 提案書の開示に係る意向申出書（要領12）

(2) 用紙の大きさはA4版縦とします（ただし要領9はA3横とします）。

(3) 提案書の作成にあたっては、以下の事項に留意してください。

- ア 提案書の記載は文章での表現とし、図表等の使用は各様式に記載の通りです。
- イ 文字は注記等を除き原則として10.5ポイント程度以上の大きさとしてください。
- ウ 多色刷りは不可とします（要領9は多色刷り可）。評価のため複写しますので、見易さに配慮してください。
- エ 各種様式の変更や行の追加等はできません。

(4) 提案内容は電子データでも提出してください。CD-R等を用いウイルスチェック済とし、書式のまま提出してください。PDF処理は不可とします。

10 ヒアリング

提案書の内容に対する評価を実施し、一定以上の評価を得た者を最終候補者としてヒアリングを行います。ヒアリングにて第2次評価を行います。

(1) 実施日時 平成31年2月8日(金) 午前(予定)

時間及び場所等詳細については別途お知らせします。

(2) 実施場所 横浜市中区関内駅周辺を予定

(3) 出席者 配置予定現場責任者を含む3名以下としてください。

(4) 内容 既に提出している提案書にもとづいて提案内容を説明してください。なお以下に規定する資料を別途説明資料として使用することを可とします。

ヒアリングの時間は、質疑応答などを含め、約15分を想定しています。

(5) 説明資料 A3用紙1枚片面。レイアウト自由、着色可、写真・イラスト・図面等の使用も可とします。既に提出されている提案書の内容を変更することはできません。会社名の記載や会社名が特定されるような表現は控えてください。記載があった場合は事務局で黒塗りします。

説明資料は事前の提出が必要です。

(6) 説明資料提出期限 平成31年2月6日(水) 午前12時00分(正午)まで

(7) 説明資料提出先 5(2)と同じ

(8) 説明資料提出方法 5(3)と同じ

(9) 提出部数 紙：10部

電子データ：1部 CD-R等(PDF形式)

11 審査委員会

本プロポーザルの実施及び特定等に関する審議は、次に示す委員会で行います。

名 称	環境創造局第一指名業者選定委員会	山下公園庭園育成業務委託に係るプロポーザル評価委員会
所掌 事務	プロポーザルの実施、受託候補者の特定に関すること	プロポーザルの評価に関すること
委 員	環境創造局 環境創造局長 総務部長 政策調整部長 環境保全部長 みどりアップ推進部長 下水道施設部長 下水道管路部長 公園緑地部長 経理経営課長 技術監理課長 財政局公共施設・事業調整課長 財政局契約第二課長	環境創造局 みどりアップ推進部長 技術監理課長 公園緑地部長 みどりアップ推進課担当課長 みどりアップ推進課担当係長 南部公園緑地事務所都心部公園担当課長

12 評価項目

評価事項	評価項目	評価の視点
業務実施体制	業務の体系と考え方	本業務の特徴を理解し、人員配置や役割分担等が総合的に整っており、実行性の高い業務体制となっているか
	業務実施体制	業務遂行に必要な人員体制が確保されているか
業務実績	企業の実績	自社・協力企業が類似業務の実績を有しているか
	現場責任者・担当技術者の実績	本業務と関連した業務経歴の長さ、庭園育成関連業務の実績等を有しているか
提案内容	工程計画と作業計画	工程計画が工夫されているか 安全対策や利用者への配慮が考えられているか 動員体制が工夫されているか
	植物育成計画	今後のバラや多年草等の育成作業にあたり重要と考える点や工夫について抵触され、実績の取りまとめと今後の管理への活用方法について提案がされているか
	庭園全体の修景計画	花壇のテーマや特徴、植物の種類や配置状況などをふまえながら草花の植替えについて効果的な演出に関する提案や育成上の配慮や創意工夫があるか (絵・写真・図表を用いて多角的に表現されているか)
	庭園の魅力を高めるための取組	庭園の魅力を高めるために実施できる、話題性の創出や効果的な取り組みについて提案されているか
	庭園育成のための作業内容	バラや多年草等の多種多様な植物で構成された庭園を効果的に育成・管理するために必要な専門的な技術を備えた作業内容となっているか
業務実施方針	業務実施方針	当該公園の重要性・特徴を踏まえ、3年間を見通した業務実施方針及びコストの圧縮や創意工夫を持った提案となっているか

※第1次評価、第2次評価とも、本評価基準により評価を行う。

13 評価結果の通知および評価方法

- (1) 第1次評価実施後、平成31年2月1日（金）までに、提案書提出者全員に対して第1次評価結果通知書を電子メールにて送付します。（着信確認の返信を行ってください。）
- (2) 第2次評価実施後、平成31年2月28日（木）（予定）までに、ヒアリング参加者に対して第2次評価結果通知書を電子メールにて送付します。（着信確認の返信を行ってください。）
- (3) 第1次評価、第2次評価で特定されなかった旨の通知を受けた提案者は、書面により特定されなかった理由の説明を求められます。なお、書面は、本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに提案書提出さきまで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

- (4) 第1次評価は提案書を評価対象とします。第2次評価は提案書及びヒアリングを評価対象とします。なお、第1次評価及び第2次評価は、同じ提案書、同じ評価基準を用いて評価を行います。第1次評価は書類選考を実施し、最大4者を選定し、第2次評価のヒアリングを実施します。なお、4者以下の場合は、全者に対してヒアリングを実施します。

第2次評価は第1次評価結果と独立して行うものとし、第2次評価結果にてプロポーザルの特定を行います。

- (5) 評価委員会は非公開とします。

14 その他

- (1) 提案書の作成及び提出等に係る費用は参加者の負担とします。

- (2) 無効となるプロポーザル

ア 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。

イ 提案書作成要領に指定する提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。

ウ 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

オ 指定された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。

カ 虚偽の内容が記載されているもの。

キ 本プロポーザルに関して委員会委員との接触があった者。

ク ヒアリングに出席しなかった者。

- (3) 手続において使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

- (4) 契約書作成の要否

要する。

- (5) 提案書の取扱い

ア 提出された提案書は、プロポーザルの特定以外に提出者に無断で使用しないものとし

す。

イ 提出された提案書は、公正性、透明性を期すために、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがあります。

ウ 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがあります。

エ プロポーザルの提出後、本市の判断により補足資料の提出を求めることがあります。

オ 提案書に虚偽の記載をした場合は、提案書を無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市各局の業者選定委員会において選定を見合わせるがあります。

カ 提出された書類は、返却しません。

(6) その他

ア 提案書に記載した配置予定の現場責任者は、病気、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することはできません。

イ 提案書の作成のために本市において作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することはできません。

ウ 提案書は受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務は必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。

エ 提案書の提出は、1者につき1案のみとします。

オ 特定されたプロポーザルを提出した参加者とは、後日、特定された提案書等に基づき、業務委託を締結します。なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階において修正を行うことがあります。

カ 本委託は概算契約となります。

キ 参加意向申出書の提出後契約締結までの手続期間中に指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続の参加資格を失うものとします。また、受託候補者として選定されている場合は次順位の者と手続を行います。

ク 概算業務価格（上限）は以下の通りです。なお、提案書提出時には提案書に基づいた平成31年度の参考見積書（様式自由、内訳書含む）を提出してください。

概算業務価格（上限）

平成31年度 約59,000千円（税込）

（H33年度までの3か年の総事業費は約177,000千円（税込）を想定）

なお、業務価格は各年度において、当該年度の予算が横浜市議会において議決されることを条件とします。予算の議決がされないときは、成立しません。

ケ 平成31年度の業務期間中に定期的に実施する評価において特段の支障がない場合は、平成32年度の業務を本プロポーザルの受託者に随意契約する予定です。平成33年度においても同様とします。